

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	2	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安価であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	3	3	100.0%		0		89.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		27.9%	42.6%
公営住宅	28	0	0.0%	平成31年2月議会にて条例を改正し、指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	0		9.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	市役所に隣接している無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットが見えないため	0		22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に至らない	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	1	レファレンス等安定的な図書サービスの維持を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない	7	公民館は社会教育施設であり、地域住民と密接な関係にある出先機関であるため、常駐で配置している。	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、常駐で配置している	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一元化は難しいこと、また、個々の施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため	0		14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
単独クラウド		平成28年度	令和8年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。